

沖縄における母子家庭の現状と課題

A Study of the Present Conditions and Tasks of the Mother Headed One Parent Family in Okinawa

(1988年4月7日受理)

島中宗一

Munekazu Hatanaka

Key words: 母子家庭, 福祉政策, 沖縄

Abstract

The purpose of this paper is to consider the present conditions and tasks of the mother headed one parent family in Okinawa, referring to the 1981 and 1986 survey on conditions of the mother headed one parent family in Okinawa.

In this paper the writer tries to examine the following seven items: 1) the number of mother headed one parent families and the rate of the appearance of the families; 2) the family condition; 3) the mother's occupation; 4) the economic condition; 5) the housing condition; 6) the maternal and child welfare loan fund etc.; 7) the requests of the families to the local government.

Referring to the result of the analysis, the writer got some welfare sociological implications.

はじめに

母子世帯に関する実態調査は、これまで国及び地方公共団体の手により数多く手がけられてきた¹⁾。実態調査の多くは、母子世帯がかかえる深刻な生活問題を明らかにしてきた。それらに対応する一定程度の施策の充実もはかれてきた。しかし、全体としてみると、国と地方の関係は、国の施策に追随する傾向が強く、地方でおこなわれた実態調査が地方の施策に独自に反映されるということはほとんどない。言い換えると、地方は地方の実態を明らかにすることはあっても、その結果を地方の施策に反映させる努力が少ないように思われる。なんのためにおこなわれる実態調査かと疑問をもつ。

ところで、国と地方のそれぞれの実態調査が母子家庭の生活実態において差異がないのであれば、地方が独自の施策をうちだすということはないであろう。しかし、国と地方で一定程度の差異がみられる場合は、施策における地方の独自性がうちだされてもよいと思う。沖縄県の場合、実態調査をみるかぎり、国の施策とは別に地方独自の施策が検討されてもおかしくはないであろう。

以上の関心から、本稿は、(1)沖縄県母子世帯実態調査の結果を1981年²⁾と1986年³⁾の2時点で比較し、沖縄県の母子世帯のこの5年間における生活構造上の変化を明らかにすること、(2)調査結果から示唆される施策課題を検討すること、の2点を課題とする。

1. 調査の方法

[1981年調査]

調査の実施主体は、沖縄県である。それに市町村、沖縄県民生(児童)委員協議会が協力機関として参与し、実際の調査には、市町村長から推せんされた民生委員があつた。筆者は、協力者として調査票の企画段階から参加し、最終的に調査の分析及び報告書の作成を依頼された。

調査期間は、1981年11月1日から10日までであつた。

調査の対象は、1981年7月1日現在沖縄県に居住する母子世帯であつた。なおここでいう母子世帯とは、本母子世帯と複母子世帯である。

調査の標本数は、2,500である。調査対象者の選定は、層化抽出法によって以下のような手続きのもとにおこなわれた。すなわち、

- (1) 沖縄県には、現在53市町村がある。分析は、10市5県福祉事務所でおこなう。
- (2) 10市5県福祉事務所ごとに、母子世帯の実数をつかむ。
- (3) 沖縄県全体の母子世帯数を確定し、10市5県福祉事務所ごとの比率を出す。
- (4) 標本2,500に各比率をかけ、10市5県福祉事務所ごとの調査対象者数を決める。

なお、回収された標本は2,230で、回収率は89.2%であつた。

[1986年調査]

調査の実施主体は、沖縄県である。それに市町村を協力機関とし、実際の調査は、社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会へ委託された。筆者は、協力者として参加し、調査の分析および報告書の作成を依頼された。

調査期間は、1987年2月1日から5日までであつた。

調査の対象は、1986年10月1日現在沖縄県に居住する母子世帯であつた。なおここでいう母子世帯とは、本母子世帯と複母子世帯である。

調査の標本数は、1,500である。調査対象者の選定は、層化抽出法によっておこなわれた。その手続きは、1981年調査と同じである。

なお、回収された標本は1,131で、回収率は75.4%であつた。

2. 調査結果～1981年と1986年の比較～

調査結果については、1)母子世帯数及び母子世帯出現率、2)家族状況、3)母の職業、4)経済状況、5)住宅状況、6)母子福祉貸付金等、7)行政に対する要望、の7点に関し、比較がおこなわれる。

2-1 母子世帯数及び母子世帯出現率

母子世帯数は、1981年13,008世帯が、1986年には15,454世帯に上昇している。増加は、2,446世帯で増加率(1981年を100とした場合)18.8%である。母子世帯出現率は、1981年4.2%が、1986年には4.4%と0.2ポイント上昇している。全国調査(1983年)の出現率は2.0%であるから、1986年の4.4%は2.2倍に相当する。市部・郡部別母子世帯出現率は、1981年市部4.5%郡部3.6%であつたが、1986年には市部4.9%郡部3.1%となっている。市部が0.4ポイント上昇したのに対し、郡部は0.5ポイント減少している。市町村別母子世帯出現率は、1981年①嘉手納町6.4%②沖縄市6.2%③金武町5.9%④平良市5.6%⑤石川市5.2%⑥与那城村5.0%⑦北谷町5.0%などが出現率の高い市町村であつたが、1986年には①那覇市6.0%②金武町5.4%③与那原町5.4%④沖縄市5.3%⑤浦添市5.2%⑥北谷町5.0%などが出現率で上位を占めてきた。

母子世帯数と母子世帯出現率の5年間の推移を総合すると、①母子世帯出現率は全国と比べて依然と

して高率であること、②市部・郡部別に母子世帯出現率をみると市部でわずかながら上昇していること、③市町村別母子世帯出現率をみると、ベスト6に那覇市、与那原町、浦添市が登場してきたこと、④嘉手納町、平良市、石川市、与那城村がベスト6から脱落したこと、⑤沖縄市(0.9ポイント)、金武町(0.5ポイント)もそれぞれ下降していること、⑥(③～⑤を総合的に判断すると)基地経済の機能が低下し、母子世帯の都市集中が加速されていること、などの特徴があげられる。とりわけ⑥の現象は、円高ドル安という経済基調が長期化したため、米兵や米軍属に対する商売が困難となり、都市へ仕事を求めていった足跡が容易に想像される。

2-2 家族状況

母の年齢は、1981年では①30～34歳19.7%、②40～44歳18.3%、③45～49歳16.0%の順であったが、1986年には①35～39歳25.6%、②30～34歳18.6%、③40～44歳17.4%の順になっている。1986年で35～39歳が1位になった理由は、1981年の1位30～34歳が5歳分の年を経たことによると思われる。

母子世帯になった原因は、1981年では①離婚48.6%、②病死18.4%、③未婚の母16.7%の順であったが、1986年には①離婚63.9%、②未婚の母12.7%、③病死10.9%の順になっている。離婚が15.3ポイント上昇しているのに対し、未婚の母、病死は、それぞれ4.0ポイント、7.5ポイント下降している。1986年全国調査(1983年)と比較すると、1986年は離婚が14.8ポイント高いのに対し、病死は17.2ポイント低い。

母子世帯になった時の年齢は、1981年が①25～29歳28.2%、②30～34歳22.0%、③35～39歳17.7%の順であったのに対し、1986年も①25～29歳26.9%、②30～34歳23.7%、③35～39歳19.0%の順である。つまり、母子世帯になった時の年齢は、5年間で変化がみられない。

家族員数は、1981年が①2人31.8%、②3人26.8%、③4人18.8%の順であったのに対し、1986年は①2人34.2%、②3人33.8%、③4人19.6%の順である。4人以下の世帯を比較すると、1986年87.6%、1981年77.4%である。1986年が10.2ポイント多い。このことは、母子世帯の家族規模が相対的に小さくなっている傾向にあることを示唆する。

20歳未満の子どもの数は、1981年が①1人46.9%、②2人28.2%、③3人15.4%の順であったのに対し、1986年は①1人41.2%、②2人33.3%、③3人17.1%の順である。1986年は、子ども1人の世帯が5.7ポイント減少しているのに対し、2人の世帯は5.1ポイント増加している。一方、1986年全国調査(1983年)と比較すると、1986年は子ども1人の世帯及び2人の世帯がそれぞれ11.3ポイント、3.4ポイント少ないのに対し、3人の世帯は8.0ポイント多い。全国に比較して沖縄県の母子世帯のほうが相対的に子どもの数が多いといえる。

20歳未満の子どもの状況は、1981年が①小学生32.2%、②高校生20.6%、③未就学20.3%、④中学生19.6%、⑤就職4.8%、⑥大学生2.4%の順であったのに対し、1986年は①小学生38.4%、②中学生20.1%、③未就学17.8%、④高校生17.0%、⑤就職4.0%、⑥大学生2.8%の順である。1986年で増加したものは、小学生、中学生、大学で、それぞれ6.2ポイント、0.5ポイント、0.4ポイントの上昇である。一方、高校生、未就学、就職はそれぞれ3.6ポイント、2.5ポイント、0.8ポイントの減少である。

未就学児の保育状況は、1981年が①保育所(園)37.6%、②子どもの母30.6%、③幼稚園15.2%の順であったのに対し、1986年は①保育所(園)44.6%、②子どもの母27.6%、③幼稚園17.3%の順である。これをみると、保育所(園)、幼稚園が1986年にはそれぞれ7.0ポイント、2.1ポイント増加しているのに対し、子どもの母は3.0ポイント減少している。

家族状況の5年間を総合すると、①離婚が15.3ポイント上昇し母子世帯全体の63.9%を占めるに至ったこと、②未婚の母は4.0ポイント減少しているが12.7%と依然として高率であること、③母子世帯になった時の年齢は5年間で変化がみられないこと、④家族規模が相対的に小さくなっている傾向がうかがえること、⑤全国に比較して沖縄県の母子世帯のほうが相対的に子どもの数が多いこと、⑥未就学児の保育状況では保育所(園)、幼稚園がそれぞれ7.0ポイント、2.1ポイント増加していること、などが特徴としてあげられる。

2-3 母の職業

母の職業は、1981年が①飲食店等従事者25.1%、②無職20.2%、③サービス業10.0%の順であったのに対し、1986年は①飲食店等従事者28.9%、②無職15.0%、③店員・販売員・外交員11.9%の順である。1986年には飲食店等従事者が3.8ポイント上昇したのに対し、無職が5.2ポイント減少している。全体としては、被雇用者としての職業が増加している。総じて、母子世帯の母の雇用環境は、無職が減少したという意味では5年間でわずかながら改善されたことになる。

雇用の形態は、1981年が①常勤64.0%、②短時間勤務17.8%、③臨時10.3%、④日雇い7.9%の順であったのに対し、1986年は①常勤65.7%、②短時間勤務18.8%、③臨時8.8%、④日雇い6.6%の順である。1986年には常勤、短時間勤務がそれぞれ1.7ポイント、1.0ポイント増加したのに対し、臨時、日雇いはそれぞれ1.5ポイント、1.3ポイント減少している。

勤務時間帯は、1981年が①昼間50.3%、②夜間27.3%、③無職20.2%の順であったのに対し、1986年は①昼間54.8%、②夜間28.4%、③無職16.7%の順である。1986年には昼間、夜間がそれぞれ4.5ポイント、1.1ポイント増加したのに対し、無職は3.5ポイント減少している。

無職の理由は、1981年が①病弱である44.1%、②適当な仕事がない21.5%、③子どもの養育のため20.1%の順であったのに対し、1986年は①病弱である48.2%、②適当な仕事がない20.5%、③子どもの養育のため17.5%の順である。1986年には病弱であるが4.1ポイント増加したのに対し、適当な仕事がない、子どもの養育のためはそれぞれ1.0ポイント、2.6ポイント減少している。

資格免許取得状況は、1981年が①なし53.6%、②自動車運転24.4%、③簿記・珠算4.6%の順であったのに対し、1986年は①なし37.2%、②自動車運転36.6%、③簿記・珠算7.8%の順である。1986年には自動車運転、簿記・珠算がそれぞれ12.2ポイント、3.2ポイント増加したのに対し、なしは16.4ポイント減少している。

取得希望の資格免許は、1981年が①なし41.2%、②自動車運転14.4%、③和裁・洋裁10.8%の順であったのに対し、1986年は①なし36.1%、②自動車運転13.2%、③調理士8.8%のである。1986年には、なしが5.1ポイント減少している。

母の職業について5年間の変化を総合すると、①全体として被雇用者が増加し無職が減少していること(雇用環境の改善)、②資格免許取得状況ではなしが16.4ポイント減少していること、が特徴としてあげられる。

2-4 経済状況

世帯員の月平均収入は、1981年が①9～11万円未満20.5%、②7～9万円未満19.6%、③5～7万円未満14.0%の順であったのに対し、1986年は①9～11万円未満22.2%、②11～13万円未満18.1%、③7～9万円未満14.2%の順である。1986年には、11～13万円未満が18.1%で2位を占めているが、相対的に上昇しているように思われる。

母親の勤労による平均月収は、1981年が①5～7万円未満22.4%、②無収入19.1%、③7～9万円未満18.5%の順であったものが、1986年は①7～9万円未満25.8%、②9～11万円未満17.5%、③無収入14.3%の順である。1986年には、母親の勤労による平均月収は相対的に上昇している。

生活保護の受給状況は、1981年が受給中18.4%であったのに対し、1986年は受給中14.6%である。1986年には、受給中が3.8ポイント減少している。

公的年金等の受給状況は、1981年が①児童扶養手当65.0%、②母子年金11.8%、③受けていない10.2%の順であったのに対し、1986年は①児童扶養手当70.8%、②受けていない15.8%、③母子年金5.0%の順である。1986年には、児童扶養手当、受けていないがそれぞれ5.8ポイント、4.0ポイント増加しているのに対し、母子年金は5.2ポイント減少している。

教育費の支出状況は、1981年が①5千～1万円未満28.4%、②1～2万円未満26.1%、③2～3万円未満14.0%の順であったのに対し、1986年は①1～2万円未満29.2%、②5千～1万円未満19.4%、③2～3万円未満17.9%の順である。1986年には、5千～1万円未満が9.0ポイント減少したのに対し、1～2万円未満及び2～3万円未満はそれぞれ3.1ポイント、3.9ポイント増加している。教育費の支出状況は、相対的に上昇しているといえよう。

経済状況を総合すると、①世帯員の月平均収入が相対的に上昇していること、②生活保護の受給者が相対的に減少したこと、③教育費の支出が相対的に上昇していること、などが特徴としてあげられる。

2-5 住宅状況

住居の形態は、1981年が①借家31.3%、②持ち家30.0%、③借間14.9%の順であったものが、1986年は①借家42.4%、②持ち家18.8%、③公営住宅14.9%の順である。1986年には、借家、公営住宅がそれぞれ11.1ポイント、7.1ポイント増加したのに対し、持ち家、借間はそれぞれ11.2ポイント、4.6ポイント減少している。総じて、持ち家が減少し、借家、公営住宅が増加している。

家賃・部屋代の状況は、1981年が①なし47.6%、②2～3万円未満19.2%、③1～2万円未満16.1%の順であったものが、1986年は①なし33.0%、②3～4万円未満21.5%、③2～3万円未満20.6%の順である。1986年には、なし、1万円未満、1～2万円未満がそれぞれ14.6ポイント、0.7ポイント、3.7ポイント減少したのに対し、2～3万円未満、3～4万円未満、4万円以上はそれぞれ1.4ポイント、12.9ポイント、4.8ポイント増加している。とりわけ、なしの減少と3～4万円未満の増加が著しい。

住宅の広さは、1981年が①6畳2室以上29.8%、②4畳半と6畳2室24.8%、③4畳半2室23.0%の順であったものが、1986年は①6畳2室以上33.0%、②4畳半と6畳2室21.9%、③4畳半2室19.6%の順である。1986年には、6畳2室以上が3.2ポイント増加し、4畳半と6畳2室及び4畳半2室がそれぞれ2.9ポイント、3.4ポイント減少している。

公営住宅への入居希望状況は、希望するが1981年で55.4%、1986年で56.9%となっている。1986年には、希望するが1.5ポイント上昇している。

ところで、先の住居の形態では、公営住宅がベスト3に入ってきた。このことは、公営住宅への母子世帯の優先入居に関する施策が一定の効果をあげてきたことを意味する。しかし、公営住宅への入居希望状況では、希望するが1.5ポイント上昇している。このことは、公営住宅への母子世帯の優先入居に関する施策がさらに促進されるべきことをものがたっている。公営住宅への需要が高い背景には、①基地経済の機能低下にともなう母子世帯の都市への集中、②離婚の上昇にともなう持ち家率の低下、③その結果としての借家率の上昇、④都市地域の住宅高騰にともなう公営住宅希望の上昇、などが考えられる。

住宅状況を総合すると、①持ち家が減少し借家、公営住宅が増加していること、②家賃・部屋代の状況ではなしの減少と 3～4 万円未満の増加が著しいこと、③公営住宅への入居希望者が依然として高いこと、などが特徴としてあげられる。

2-6 母子福祉貸付金等

母子福祉資金の利用状況は、利用したことがあるが1981年で17.1%、1986年で16.3%となっている。1986年には、利用したことがあるが0.8ポイント減少している。

母子福祉資金を利用したことの無い理由としては、1981年が①借りる必要がなかった61.1%、②手続きが複雑22.4%の順であったものが、1986年は①借りる必要がなかった71.1%、②手続きが複雑13.9%の順である。1986年には、借りる必要がなかったが10.0ポイント増加し、手続きが複雑は8.5ポイント減少している。

母子福祉資金の資金別利用状況は、1981年が①修学31.6%、②事業開始23.8%、③就学支度11.7%の順であったものが、1986年は①修学28.8%、②事業開始26.9%、③就学支度10.6%の順である。1986年には、修学及び就学支度がそれぞれ2.8ポイント、1.1ポイント減少したのに対し、事業開始は3.1ポイント増加している。

ところで、全体の7割が借りる必要がなかったという制度は、制度の有効性という視点から疑問が残る。検討の時期にきているのではないか。

2-7 行政に対する要望

行政に対する要望は、1981年が①児童扶養手当の増額19.0%、②子どもの教育費の援助15.9%、③就職あっせん11.1%の順であったものが、1986年は①児童扶養手当の増額22.2%、②医療費の助成13.6%、③子どもの教育費の援助13.0%の順である。1986年には、児童扶養手当の増額及び医療費の助成がそれぞれ3.2ポイント、3.8ポイント増加したのに対し、子どもの教育費の援助及び就職あっせんはそれぞれ2.9ポイント、0.8ポイント減少している。

以上の関連データを整理したものが表1である。

3. 考察

1981年及び1986年調査の比較をとおして、以下の諸点が明らかになった。

- (1) 母子世帯の都市への集中がみられること。
- (2) 離婚が全体の6割強を占めること。
- (3) 未婚の母が依然として高率であること。
- (4) 雇用環境が改善されていること。
- (5) 借家、公営住宅が増加していること。
- (6) 公営住宅への入居希望者が依然として高いこと。
- (7) 母子福祉資金の利用状況が依然として低いこと。

これらのうち、雇用・住宅・貸付資金の3点について若干の考察を加える。

(1) 母子世帯の母親の雇用環境はわずかながら改善されてきている。しかも、それは自営業というよりは被雇用者としての職業が増加している。なかでも飲食店等従事者は3割弱を占める。このことは、彼らのために夜間保育施設の充実がもたえられる。

(2) 借家、公営住宅が増加していること、それに加えて公営住宅への入居希望者が依然として高いこ

沖縄における母子家庭の現状と課題

表 1

No. 1

| 区 分 | 1986年調査 | | 1981年調査 | | 全国調査 (1983年) | |
|------------------|--------------------|-------|--------------------|-------|--------------|-------|
| 1. 母子世帯数 | 15,454世帯 | | 13,008世帯 | | 718,100世帯 | |
| 2. 母子世帯出現率 | 4.4% | | 4.2% | | 2.0% | |
| 3. 市部・郡部別母子世帯出現率 | 市部 4.9% 郡部 3.1% | | 市部 4.5% 郡部 3.6% | | | |
| 4. 市町村別母子世帯出現率 | ① 那覇市 | 6.0% | ① 嘉手納町 | 6.4% | | |
| | ② 金武町 | 5.4% | ② 沖縄市 | 6.2% | | |
| | ③ 与那原町 | 5.4% | ③ 金武町 | 5.9% | | |
| | ④ 沖縄市 | 5.3% | ④ 平良市 | 5.6% | | |
| | ⑤ 浦添市 | 5.2% | ⑤ 石川市 | 5.2% | | |
| | ⑥ 北谷町 | 5.0% | ⑥ 与那城村 | 5.0% | | |
| | | | ⑥ 北谷町 | 5.0% | | |
| 5. 母の年齢 | ① 35～39歳 | 25.6% | ① 30～34歳 | 19.7% | | |
| | ② 30～34歳 | 18.6% | ② 40～44歳 | 18.3% | | |
| | ③ 40～44歳 | 17.4% | ③ 45～49歳 | 16.0% | | |
| 6. 母子世帯になった原因 | ① 離婚 | 63.9% | ① 離婚 | 48.6% | ① 離婚 | 49.1% |
| | ② 未婚の母 | 12.7% | ② 病死 | 18.4% | ② 病死 | 28.1% |
| | ③ 病死 | 10.9% | ③ 未婚の母 | 16.7% | | |
| 7. 母子世帯になったときの年齢 | ① 25～29歳 | 26.9% | ① 25～29歳 | 28.2% | | |
| | ② 30～34歳 | 23.7% | ② 30～34歳 | 22.0% | | |
| | ③ 35～39歳 | 19.0% | ③ 35～39歳 | 17.7% | | |
| 8. 家族員数 | ① 2人 | 34.2% | ① 2人 | 31.8% | | |
| | ② 3人 | 33.8% | ② 3人 | 26.8% | | |
| | ③ 4人 | 19.6% | ③ 4人 | 18.8% | | |
| 9. 20歳未満の子どもの数 | ① 1人 | 41.2% | ① 1人 | 46.9% | ① 1人 | 52.5% |
| | ② 2人 | 33.3% | ② 2人 | 28.2% | ② 2人 | 36.7% |
| | ③ 3人 | 17.1% | ③ 3人 | 15.4% | ③ 3人 | 9.1% |
| 10. 20歳未満の子どもの状況 | ① 小学生 | 38.4% | ① 小学生 | 32.2% | | |
| | ② 中学生 | 20.1% | ② 高校生 | 20.6% | | |
| | ③ 未就学 | 17.8% | ③ 未就学 | 20.3% | | |
| | ④ 高校生 | 17.0% | ④ 中学生 | 19.6% | | |
| | ⑤ 就職 | 4.0% | ⑤ 就職 | 4.8% | | |
| | ⑥ 大学生 | 2.8% | ⑥ 大学生 | 2.4% | | |

| 区 分 | 1986年調査 | | 1981年調査 | | 全国調査 (1983年) |
|------------------|--------------|-------|-------------|-------|--------------|
| 11. 未就学児の保育状況 | ① 保育所 (園) | 44.6% | ① 保育所 (園) | 37.6% | |
| | ② 子どもの母 | 27.6% | ② 子どもの母 | 30.6% | |
| | ③ 幼稚園 | 17.3% | ③ 幼稚園 | 15.2% | |
| 12. 母の職業 | ① 飲食店等従事者 | 28.9% | ① 飲食店等従事者 | 25.1% | |
| | ② 無職 | 15.0% | ② 無職 | 20.2% | |
| | ③ 店員・販売員・外交員 | 11.9% | ③ サービス業 | 10.0% | |
| 13. 雇用の形態 | ① 常勤 | 65.7% | ① 常勤 | 64.0% | |
| | ② 短時間勤務 | 18.8% | ② 短時間勤務 | 17.8% | |
| | ③ 臨時 | 8.8% | ③ 臨時 | 10.3% | |
| | ④ 日雇い | 6.6% | ④ 日雇い | 7.9% | |
| 14. 勤務時間帯 | ① 昼間 | 54.8% | ① 昼間 | 50.3% | |
| | ② 夜間 | 28.4% | ② 夜間 | 27.3% | |
| | ③ 無職 | 16.7% | ③ 無職 | 20.2% | |
| 15. 無職の理由 | ① 病弱である | 48.2% | ① 病弱である | 44.1% | |
| | ② 適当な仕事がない | 20.5% | ② 適当な仕事がない | 21.5% | |
| | ③ 子どもの養育のため | 17.5% | ③ 子どもの養育のため | 20.1% | |
| 16. 資格免許取得状況 | ① なし | 37.2% | ① なし | 53.6% | |
| | ② 自動車運転 | 36.6% | ② 自動車運転 | 24.4% | |
| | ③ 簿記・珠算 | 7.8% | ③ 簿記・珠算 | 4.6% | |
| 17. 取得希望の資格免許 | ① なし | 36.1% | ① なし | 41.2% | |
| | ② 自動車運転 | 13.2% | ② 自動車運転 | 14.4% | |
| | ③ 調理士 | 8.8% | ③ 和裁・洋裁 | 10.8% | |
| 18. 世帯員の月平均収入 | ① 9～11万円未満 | 22.2% | ① 9～11万円未満 | 20.5% | |
| | ② 11～13万円未満 | 18.1% | ② 7～9万円未満 | 19.6% | |
| | ③ 7～9万円未満 | 14.2% | ③ 5～7万円未満 | 14.0% | |
| 19. 母親の勤労による平均月収 | ① 7～9万円未満 | 25.8% | ① 5～7万円未満 | 22.4% | |
| | ② 9～11万円未満 | 17.5% | ② 無収入 | 19.1% | |
| | ③ 無収入 | 14.3% | ③ 7～9万円未満 | 18.5% | |
| 20. 生活保護の受給状況 | 受給中 | 14.6% | 受給中 | 18.4% | |
| 21. 公的年金等の受給状況 | ① 児童扶養手当 | 70.8% | ① 児童扶養手当 | 65.0% | |
| | ② 受けていない | 15.8% | ② 母子年金 | 11.8% | |
| | ③ 母子年金 | 5.0% | ③ 受けていない | 10.2% | |

沖縄における母子家庭の現状と課題

No. 3

| 区 分 | 1986年調査 | | 1981年調査 | | 全国調査 (1983年) |
|-------------------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|
| 22. 教育費の支出状況 | ① 1～2万円未満 | 29.2% | ① 5千～1万円未満 | 28.4% | |
| | ② 5千～1万円未満 | 19.4% | ② 1～2万円未満 | 26.1% | |
| | ③ 2～3万円未満 | 17.9% | ③ 2～3万円未満 | 14.0% | |
| 23. 住居の形態 | ① 借家 | 42.4% | ① 借家 | 31.3% | |
| | ② 持ち家 | 18.8% | ② 持ち家 | 30.0% | |
| | ③ 公営住宅 | 14.9% | ③ 借間 | 14.9% | |
| 24. 家賃・部屋代の状況 | ① なし | 33.0% | ① なし | 47.6% | |
| | ② 3～4万円未満 | 21.5% | ② 2～3万円未満 | 19.2% | |
| | ③ 2～3万円未満 | 20.6% | ③ 1～2万円未満 | 16.1% | |
| 25. 住宅の広さ | ① 6畳・2室以上 | 33.0% | ① 6畳2室以上 | 29.8% | |
| | ② 4畳半と6畳2室 | 21.9% | ② 4畳半と6畳2室 | 24.8% | |
| | ③ 4畳半2室 | 19.6% | ③ 4畳半2室 | 23.0% | |
| 26. 公営住宅への入居希望状況 | 希望する | 56.9% | 希望する | 55.4% | |
| 27. 母子福祉資金の利用状況 | 利用したことがある | 16.3% | 利用したことがある | 17.1% | |
| 28. 母子福祉資金を利用したことの無い理由 | ① 借りの必要がなかった | 71.1% | ① 借りの必要がなかった | 61.1% | |
| | ② 手続きが複雑 | 13.9% | ② 手続きが複雑 | 22.4% | |
| 29. 母子福祉資金の資金別利用状況 | ① 修学 | 28.8% | ① 修学 | 31.6% | |
| | ② 事業開始 | 26.9% | ② 事業開始 | 23.8% | |
| | ③ 就学支度 | 10.6% | ③ 就学支度 | 11.7% | |
| 30. 国や県、市町村に対し特に要望したいこと | ① 児童扶養手当の増額 | 22.2% | ① 児童扶養手当の増額 | 19.0% | |
| | ② 医療費の助成 | 13.6% | ② 子どもの教育費の援助 | 15.9% | |
| | ③ 子どもの教育費の援助 | 13.0% | ③ 就職あっせん | 11.1% | |

などは、都市周辺地域の住宅の高騰と無関係ではない。公営住宅への優先入居に関する施策がさらに充実される必要があろう。

(3) 全体の 7 割が借りの必要がなかったという制度は、制度の有効性という視点から疑問が残る。母子福祉資金貸付制度については、検討の時期にきているのではないか。

おわりに

調査の主題とは幾分はなれるが、最後につきのことを指摘しておきたい。すなわち、公営住宅への優先入居に関する施策が充実すればする程、母子寮政策が貧困化していくという現象についてである。ここには、母子寮政策イコール公営住宅への優先入居という考え方が存在する。

ところで、母子寮については今から 10 年程まえ、その機能について一定の議論がおこなわれた⁴⁾。それを要約すると、(1)住宅提供機能、(2)生活指導機能、(3)緊急一時保護機能、の少なくとも 3 つの機能の確認であった。これら 3 つのうち、母子寮が実際に果たしている役割は、その大部分が住宅提供機能であることは事実であろう。しかし、生活指導機能や緊急一時保護機能が全くなくなった訳ではない。

先の母子寮政策イコール公営住宅への優先入居という考え方は、母子寮の機能を住宅提供という狭い範囲に限定したものである。

それでは、母子世帯全体のなかで生活指導や緊急一時保護を必要とする母子世帯はどのくらいいるのであろうか。これを明らかにするための資料は寡聞にして知らない。しかしそのような資料がないのであれば、資料をつくるのが先決であろう。さらに調査の結果、生活指導及び緊急一時保護を必要とする母子世帯が一定程度存在するのであれば、既存の母子寮の定員と比較し、不足分を新しく建設することによって対応するのが筋であろう。

沖縄県の場合、母子世帯の出現率が全国平均の 2 倍強にあたる。53 市町村のうち、那覇市は全体の 4 割弱を占める。現在、沖縄市と浦添市の 2 ケ所に母子寮が設置されているが、那覇市にはない。すみやかな対応が望まれる。

〈付記〉

本稿は、第 60 回日本社会学会 (1987 年 10 月 2 ～ 3 日：日本大学) において口頭発表したものに加筆訂正を加えたものである。

〈注〉

- 1) 例えば、国による全国母子世帯等実態調査は、これまで 1952 年、1956 年、1961 年、1967 年、1973 年、1978 年、1983 年の計 7 回実施されている。
- 2) データの詳細は、『沖縄県母子世帯実態調査結果報告書 (1981 年 11 月 1 日現在)』沖縄県生活福祉部を参照のこと。
- 3) データの詳細は、『沖縄県母子世帯実態調査結果報告書 (1987 年 2 月 1 日現在)』沖縄県生活福祉部を参照のこと。
- 4) 例えば、副田義也・吉田恭爾「母子寮の現状と将来像」(『季刊社会保障研究』12 巻 2 号 東京大学出版会 1976 所収) 及び京極高直「あるべき母子寮の性格と機能」(『月刊福祉』60 巻 9 月号 全国社会福祉協議会

1977 所収) を参照のこと。

〈参 考 文 献〉

- 1) 浜中浄司 「母子寮への措置について」『母子研究』No.4, pp. 128~132, 1981年.
- 2) 畠中宗一 「沖縄の母子世帯に関する一考察」『母子研究』No.5, pp. 54~74, 1982.
- 3) 林千代 「母子世帯と児童問題」『児童福祉概論』川島書店, 1972.
- 4) 林千代 「戦後にみる母子寮の歩みと課題」(I)(II)『淑徳短期大学研究紀要』No.16, No.17, 1977, 1978.
- 5) 藤崎宏子 「母子寮入寮世帯の質的变化」『母子研究』No.2, pp. 137~148, 1979.
- 6) 藤崎宏子 「母子福祉資金借受世帯にみる資金貸付の効果」『母子研究』No.3, pp. 104~119, 1980.
- 7) 藤崎宏子 「事業開始資金・事業継続資金・技能習得資金～問題点と改善案～」『母子研究』No.5, pp. 28~41, 1982.
- 8) 古川孝順 「アメリカ母親扶助法成立史論」『母子研究』No.2, pp. 87~102, 1979.
- 9) 一番ヶ瀬康子 「母子寮問題の展開」吉田久一編『戦後社会福祉の展開』ドメス出版, 1976.
- 10) 石元洋子 「母子福祉資金貸付制度運用の現状と問題点～貸付と償還～」『母子研究』No.5, pp. 42~53, 1982.
- 11) 川西康裕 「わが国における母子福祉政策のあゆみ」『日本総合愛育研究所紀要』No.15, pp. 137~152, 1979.
- 12) 川西康裕 「母子寮の役割・機能に関する歴史的研究～二葉保育園母の家の場合～」『日本総合愛育研究所紀要』No.16, pp. 281~318, 1980.
- 13) 窪田暁子 「戦後の母子保健・母子福祉」『研究年報』No.4, 日本福祉大学社会福祉研究所, 1971.
- 14) 京極高宣 「あるべき母子寮の性格と機能」『月刊福祉』60巻9月号, 1977.
- 15) 京極高宣 「イギリスにおけるワンペアレント・ファミリー研究の動向」『母子研究』No.1, pp. 41~54, 1978.
- 16) 牧園清子 「交通遺児家庭の母親の職業問題」『母子研究』No.1, pp. 18~40, 1978.
- 17) 牧園清子 「母子寮利用者の形成過程」『母子研究』No.2, pp. 119~136, 1979.
- 18) 牧園清子 「母子寮における価値意識の葛藤」『母子研究』No.3, pp. 1~12, 1980.
- 19) 牧園清子 「母子家庭のための福祉政策～愛媛県の場合～」『母子福祉・父子福祉の研究』pp. 131~158, 1983.
- 20) 牧園清子 「現代の母子寮問題」『母子福祉・父子福祉の研究』pp. 159~173, 1983.
- 21) 野島正也・樽川典子・藤村正之 「交通遺児の生活と意識～事例調査～」『母子研究』No.5, pp. 280~295, 1982.
- 22) 岡本多喜子 「単親家庭の児童福祉」『母子福祉・父子福祉の研究』pp. 174~187, 1983.
- 23) 佐藤美智子 「母子寮の使命は終わったというが?～『厚生科学研究』と母子寮の課題～」『月刊福祉』60巻2月号, 1977.
- 24) シュレジンガー, B 『ひとり親家庭～1980年代における北米の動向～』吉沢英子監修 全国社会福祉協議会, 1986.
- 25) 副田あけみ 「母子寮利用者の適応タイプ～方法論上のひとつの試み～」『母子研究』No.2, pp. 103~118, 1979.

- 26) 副田あけみ 「単親家庭福祉思想」『母子福祉・父子福祉の研究』pp. 93～102, 1983.
- 27) 副田あけみ 「『母子一体』の歴史の変遷過程～大正・昭和時代の子ども観・母親観を探る～」『東京都立大学人文学部紀要』No159, 1983.
- 28) 副田義也 「母子世帯の質的变化に対応した新しい母子福祉施策に関する研究」1975年度厚生科学研究報告書, 1976.
- 29) 副田義也 「母子家庭と母子問題」『現代の家族』ジュリスト増刊総合特集No 6, 1977.
- 30) 副田義也・吉田恭爾 「母子寮の現状と将来像」『季刊社会保障研究』Vol. 12, No 2, pp. 66～78, 1977.
- 31) 副田義也 「母子寮論の最近の動向」『母子研究』No 1, pp. 144～152, 1978.
- 32) 副田義也・吉田恭爾 「単親家庭のための福祉政策の構想～東京都の場合～」『母子福祉・父子福祉の研究』pp. 188～220, 1983.
- 33) 副田義也 「序にかえて～ワン・ペアレント・ファミリーの概念をめぐって～」『母子福祉・父子福祉の研究』, 1983.
- 34) 副田義也 「母子世帯の出現と構成」『母子福祉・父子福祉の研究』pp. 1～30, 1983.
- 35) 樽川典子 「母子福祉政策の構成と動向」『母子研究』No 1, pp. 1～17, 1978.
- 36) 樽川典子 「母子福祉資金貸付の歴史」『母子研究』No 5, pp. 5～27, 1982.
- 37) 樽川典子 「単親家庭の福祉政策」『母子福祉・父子福祉の研究』pp. 103～130, 1983.
- 38) 寺町洋子 「母子福祉資金貸付制度の歴史と現状」『母子研究』No 3, pp. 65～87, 1980.
- 39) 山田等 「母子福祉資金借受世帯の生活実態～自営業開業への過程を中心として～」『母子研究』No 3, pp. 88～103, 1980.
- 40) 山田等 「母子福祉資金・修学関係資金の現状と問題点」『現代日本における社会福祉の研究』pp. 105～150, 1984.
- 41) 山本孝史 「夫の死亡が妻にもたらす危機とその克服」『現代日本における社会福祉の研究』pp. 88～104, 1984.
- 42) 山高しげり 『母子福祉40年』 翔文社, 1977.
- 43) 吉田恭爾 『現代のエスプリ No.142. 母子家庭～その生活と福祉～』 至文堂, 1979.
- 44) 吉田恭爾 「母子世帯の家計」『母子研究』No 2, pp. 39～72, 1979.
- 45) 吉田恭爾 「母子世帯の母親の職業と労働条件～東京都のばあいを中心に～」『母子研究』No 4, pp. 25～51, 1981.
- 46) 吉田恭爾 「母子世帯問題の現状と構造～東京都における～」『母子福祉・父子福祉の研究』pp. 31～70, 1983.
- 47) 吉田恭爾 「家族福祉」前田大作・吉田恭爾『老人福祉・家族福祉』 頸草書房, pp. 181～357, 1983.
- 48) 吉田恭爾 『生活問題と社会福祉』 故吉田恭爾氏遺稿論集刊行会, 1986.